

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年08月17日

計画の名称	一宮市における災害に備える下水道整備(防災・安全)												
計画の期間	平成30年度 ~ 令和02年度 (3年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	一宮市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	795	A	795	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	H31末	R2末
1	下水道総合地震対策計画に基づき、合流式下水道区域内において計画対象管路施設(L=2.1km)の耐震化を行い、その整備率を14%(H30当初L=0.3km)から100%(R2末L=2.1km)にする。 東部処理区(合流式下水道区域内)で策定した下水道総合地震対策計画による整備率(%) 対策完了延長(km)/計画延長(km)	14%	70%	100%
2	西部処理区(合流式下水道区域内)における処理場と災害時拠点医療施設をつなぐ管路(L=10.4km)の耐震診断を行い、耐震診断率を25%(R1当初L=2.6km)から49%(R2末L=5.1km)にする。 西部処理区(合流式下水道区域内)における特に重要な幹線等の耐震診断率(%) 耐震診断完了延長(km)/処理場と災害時拠点医療施設をつなぐ管路の延長(km)	25%	39%	49%
3	東部処理区(合流式下水道区域内)における処理場と広域避難場所をつなぐ管路(L=4.1km)の耐震診断を行い、耐震診断率を0%(R2当初L=0km)から41%(R2末L=1.7km)にする。 東部処理区(合流式下水道区域内)における特に重要な幹線等の耐震診断率(%) 耐震診断完了延長(km)/処理場と広域避難場所をつなぐ管路の延長(km)	0%	0%	41%
4	西部処理区(合流式下水道区域内)における処理場と災害時拠点医療施設をつなぐ管路のうち、耐震診断(L=1.5km)の結果から耐震化が必要となった路線(L=0.4km)の実施設計を行い、実施設計済率を0%(R2当初L=0.0km)から100%(R2末L=0.4km)にする。 西部処理区(合流式下水道区域内)における実施設計済率(%) 実施設計済延長(km)/実施設計必要延長(km)	0%	0%	100%
5	下水道総合地震対策計画に基づき、合流式下水道区域内において計画対象管路施設(L=0.2km)の耐震化を行い、その整備率を0%(R2当初L=0km)から100%(R2末L=0.2km)にする。 西部処理区(合流式下水道区域内)で策定した下水道総合地震対策計画による整備率(%) 対策完了延長(km)/計画延長(km)	0%	0%	100%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	H31末	R2末
6	下水道総合地震対策計画に基づき、東部処理区・西部処理区（合流式下水道区域内）のうち、耐震診断（L=2.7km）の結果から耐震化が必要になった路線（L=1.1km）の実施設計を行い、実施設計済率を0%（R2当初L=0km）から100%（R2末L=1.1km）にする。			
	東部処理区・西部処理区（合流式下水道区域内）における実施設計済率（%）	0%	0%	100%
	実施設計済延長（km） / 実施設計必要延長（km）			

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
下水道総合地震対策計画に基づき実施する要素事業（番号1、5、6）												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	一宮市	直接	一宮市	管渠(合流)	改築	東部処理区(地震対策)	管渠耐震対策 1.8km	一宮市						654		策定済
		一宮市下水道総合地震対策計画																	
	A07-002	下水道	一般	一宮市	直接	一宮市	管渠(合流)	改築	西部処理区(地震対策)	管渠耐震診断 2.5km	一宮市						30		-
	A07-003	下水道	一般	一宮市	直接	一宮市	管渠(合流)	改築	東部処理区(地震対策)	管渠耐震診断 1.7km	一宮市						18		-
	A07-004	下水道	一般	一宮市	直接	一宮市	管渠(合流)	改築	西部処理区(地震対策)	管渠耐震実施設計 0.4km	一宮市						10		-
	A07-005	下水道	一般	一宮市	直接	一宮市	管渠(合流)	改築	西部処理区(地震対策)	管渠耐震対策 0.2km	一宮市						74		策定済
		一宮市下水道総合地震対策計画																	
	A07-006	下水道	一般	一宮市	直接	一宮市	管渠(合流)	改築	東部処理区・西部処理区 (地震対策)	管渠耐震実施設計 1.1km	一宮市						9		策定済
		一宮市下水道総合地震対策計画																	
												小計					795		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						795		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
一宮市下水道社会資本総合整備計画評価委員会において事後評価を実施	令和4年7月29日
	公表の方法
	一宮市ウェブサイトで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	番号1、5 重要な幹線等の耐震対策を実施することにより、被災時の下水流下能力の確保や緊急輸送路の交通機能の確保に寄与した。 番号2、3 重要な幹線等の耐震診断を実施することにより、耐震対策が必要な箇所を把握することができた。 番号4、6 重要な幹線等の耐震実施設計を実施することにより、耐震対策の工法や事業費を把握することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	-
特記事項（今後の方針等）	
次期社会資本総合整備計画において引き続き耐震対策事業を推進する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	東部処理区（合流式下水道区域内）における耐震化整備率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	西部処理区（合流式下水道区域内）における耐震診断率	
	最終目標値	49%
	最終実績値	49%
3	東部処理区（合流式下水道区域内）における耐震診断率	
	最終目標値	41%
	最終実績値	44%
事業の進捗を図ったため、最終目標値を上回った。		
4	西部処理区（合流式下水道区域内）における実施設計済率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
5	西部処理区（合流式下水道区域内）における耐震化整備率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
6	東部処理区・西部処理区（合流式下水道区域内）における実施設計済率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

計画の名称	一宮市における災害に備える下水道整備（防災・安全）		
計画の期間	平成30年度～令和2年度（3年間）	交付対象	一宮市

地震対策

